# 平成24年度 財政状況資料集

松仔主 (士町村)

									指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円 %)	平成23年度(千円・
## PREM		都道府県名	岡山	山県	市田	打村類型	I -	0	旧定回作号	· V218 JE 1/1/JU	歳入総額		1,783,959	1,700,710	実質収支比率		12.4	
### Part									財政健全化等	×	歳出総額		1,642,624	1,564,759	経常収支比率		73.0	
日本語   日本									財源超過	×	歳入歳出差引		141,335	135,951	(**+)		12.4 73.0 (77.5) 1,052,275 0.23 12.6 - - 7.1	(-)
日本語		市町村名	新月	主村	地方3	で付税種地	2-	I	首都	×	翌年度に繰越すべき	財源	10,359	32,462	標準財政規模		1,052,275	966
大田   1988   1989									<u>.</u>	×	実質収支		130,976	103,489	財政力指数		0.23	
			22年国調(人)	95	7					×	_		27,487	11,099	公債費負 担比率		12.6	
日本記載   1 日本記述   1		人口	17年国調(人)	1,01	9	į	産業構造 (※5)			0	積立金		41,826	91,072	健全化判断比率			
日本日本				-6.	1					0	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	
日本語   日本				1,00	2	区分		17年国調	低開発	×	積立金取崩し額		=	=	連結実質赤字比率		=	
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日			うち日本人(ノ	.) 99	1 2	筆一次	143	1 48	指数表選定	0	実質単年度収支		69,313	102,171	実質公債費比率		7.1	
日本語   日本	住	民基本台帳人口		_	8	47.00											-	
型体性		(*/)			2	第2次									資金不足比率 (※4)			
大田高度 (A-Am)			l -	_	6						_		i i	l				
ACT   AC			うち日本人(シ		- 2	第3次					_							
日本記   日本					0		52.1	48.5			_	才源等	813,592					
											歳入一般財源等		1,390,223	1,326,062				
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	1	世帯数 (世帯)		34														
他の方式を表しまします。					職	員の状況			1	1								
中心的対抗   1   5,502		区分	定数	人あたり平均			区分		給料月額									
# 1 4 4 500											_							
数百長     4,200   数百長     4,200   数数 2   2   5,142   2,57   数据事業収入   2,57   数据事業収入   2,57   数数 2   2,58   30,460   30,474   2,58   数数 2   42,58   30,60   30,474   41,58   数数 2   42,58   30,60   30,474   41,58   4			1				-	27	83,538	3,094								
報義	Oil		1		殿			-	=		_	(出予定額)	200	3,02				
型	職		1		_ =			2	5,142	2,571	_		-	-				
接立議員   6   1,600   20   88,225   2,937   2,937   2,937   3,826   30,026   20   2,937   3,826   30,026   2,937   3,826   30,026   3,226   3			1		D 等			-	-				<u> </u>					
日本日本   1.00									· ·		x* ^			l				
一般会計等の一覧 項書 会計名         事業会計の一覧 項書 会計名         公認企業 (法額) の一覧 項書 会計名         公認企業 (法額) の一覧 項書 会計名         関係する一部専務組合等一覧 報合等名         地方公社・第三セクター等一覧 理像 国际名 目体名 目標 会計名           (1) 一般会計         (4) 新圧村国民健康保険事業特別会計         (10) 新圧村農業共済事業特別会計         (11) 新圧村原原水道事業特別会計         (14) 真原広域市町村圏専務組合         (22) 株式会社メルヘン・ブラザ           (2) 新庄村土地歌灣特別会計         (5) 新庄村介護保険特別会計 (伊藤 事業勘定)         (12) 新庄村下水道事業特別会計         (15) 同山県後開業総書医療広城連合一般会計         (16) 同山県後開業総書医療広城連合一般会計           (3) 新庄村国民健康保険治療(特別会計         (7) 新庄村国民健康保険治療(特別会計         (13) 新庄村電保護保険治療(特別会計         (17) 同山県市町村総合事務組合企業会計         (18) 同山県市町村総合事務組会で設定費付金特別会計           (3) 新庄村健用業総書医療特別会計         (19) 新庄村を開業総書医療特別会計         (19) 同山県市町村総合事務組会交通児要共済特別会計         (20) 同山県市町村総合事務組会交通児要共済特別会計		議会議員	6	1,60	0			29			現在高 燃煙拳		i i					
項書 全計名 項書 組合等名 項書 団体名 (1) 一般会計 (4) 新庄村回民健康保険事業特別会計 (10) 新庄村農業共済事業特別会計 (11) 新庄村開放水道事業特別会計 (14) 真原広域市时間事務組合 (22) 株式会社メルヘン・ブラザ (2) 新庄村土地取得特別会計 (5) 新庄村介護保険特別会計 (保険事業勘定) (12) 新庄村の護保険特別会計 (9) 新庄村の護保険特別会計 (9) 新庄村の護保険特別会計 (9) 新庄村の護保険特別会計 (7) 新庄村回民健康保険商料が発配と対しています (13) 新庄村を地面成事業特別会計 (16) 同山県 物期高齢者医療広域連合一般会計 (17) 同山県市町村総合事務組合一般会計 (17) 同山県市町村総合事務組合一般会計 (18) 同山県市町村総合事務組合一般会計 (18) 同山県市町村総合事務組合一般会計 (18) 同山県市町村総合事務組合会社会計 (18) 同山県市町村総合事務組合資付金幹別会計 (18) 同山県市町村総合事務組合資付金特別会計 (18) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済特別会計 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済特別会計 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済特別会計 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済特別会計 (19) 同山県市町利能会事務組合交通収書共済特別会計 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済等組合 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済等組合 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済等組合 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書共済等組合 (19) 同山県市町村総合事務組合交通収書工済を組合 (19) 同山県市町村総合本 (19) 同山県市町 (19) 日本・「19) 同山県市町 (19) 日本・「19) 日本・「19) 日本・「19) 日本・「19) 日本・「19) 日本・19) 日本・1						ラスパイ	「レス指数(※6)		98.9	( 91.2	その他	特定目的基金	/35,186	653,745	l		<u> </u>	
(2) 新任村主地取得特別会計       (5) 新任村介置保険特別会計 (保険事業勘定)       (12) 新任村下水直事業特別会計       (15) 同山県総開高齢者医療広城連合一般会計         (3) 新任村高齢者等内用牛飼育型事業特別会計       (6) 新任村の置保度保険付別会計 (サービス事業勘定)       (13) 新任村宅地造成事業特別会計       (16) 同山県市町村総合事務組合一般会計         (7) 同山県市町村総合事務組合一般会計       (18) 同山県市町村総合事務組合管付金特別会計       (19) 同山県市町村総合事務組合院退運付全特別会計         (2) 原山県市町村総合事務組合改通選付全特別会計       (20) 同山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計			会計名			覧	会計名											(*
(3) 新庄村高齢者等内用牛飼育型事業特別会計 (6) 新庄村介護保険特別会計 (サービス事業勘定) (13) 新庄村宅地造成事業特別会計 (16) 同山県後期高齢者医療広域連合特別会計 (17) 同山県市町村総合事務組合一般会計 (17) 同山県市町村総合事務組合一般会計 (18) 同山県市町村総合事務組合資付全特別会計 (18) 同山県市町村総合事務組合資付全特別会計 (19) 同山県市町村総合事務組合設温港付金特別会計 (20) 同山県市町村総合事務組合設温港付金特別会計 (20) 同山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	(1)	一般会計		(4	) 新庄村目	国民健康保険	(事業特別会計		(10) 新庄村農業共	済事業特別会計		(  ) 新庄村簡易水道事業特別	別会計	(14) 真庭広域市町村	<b>園事務組合</b>	(22) 株式会社	メルヘン・プラザ	
(7) 新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計 (8) 新庄村国民健康保険診療所特別会計 (9) 新庄村後期高齢者医療特別会計 (19) 岡山県市町村総合事務組合設退還付金特別会計 (20) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	(2)	新庄村土地取得特別会言	†	(5	<ul><li>新庄村が</li></ul>	介護保険特別	会計(保険事業勘算	€)				(12) 新庄村下水道事業特別会	àth Ath	(15) 岡山県後期高齢:	者医療広域連合一般会計			
(7) 新庄村国民健康保険資料診療施設特別会計 (8) 新庄村国民健康保険資産所特別会計 (9) 新庄村後期高齢者医療特別会計 (19) 岡山県市町村総合事務組合資付金特別会計 (20) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	(3)	新庄村高齢者等肉用牛飼	同音型事業特別会計	8)	i) 新庄村子	介護保険 特別	会計(サービフ事	<b>※</b> 勘定)				(13) 新庄村空地造成事業特別	레슈計	(16) 岡山県後期高齢	<b>者医療広域連会特別会計</b>			
(18) 阿山県市町村総合事務組合資付金特別会計 (19) 阿山県市町村総合事務組合資付金特別会計 (19) 阿山県市町村総合事務組合設退還付金特別会計 (20) 阿山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計																		
(19) 阿山県市町村総合事務組合設退遷付金特別会計 (20) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計								CK & I										
(20) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計																		
				(9	1) 新庄村名	<b>後期高齢者医</b>	E療特別会計							(19) 岡山県市町村総会	合事務組合脱退還付金特別会計			
(21) 岡山県市町村税整理組合														(20) 岡山県市町村総	合事務組合交通災害共済特別会	it .		
														(21) 岡山県市町村税	整理組合			

<sup>(</sup>注税) ※1:経常収支比率の[)内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(「0会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な (2年間) 総合の政策といる。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	. %)			地方税の制	犬況(単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	256, 515	14. 4	256, 515	24. 4	普通税	256, 515	100.0	28, 119
地方譲与税	15, 026	0.8	15, 026	1. 4	法定普通税	256, 515	100.0	28, 119
利子割交付金	184	0.0	184	0.0	市町村民税	25, 240	9. 8	
配当割交付金	150	0.0	150	0.0	個人均等割	1, 140	0. 4	
株式等譲渡所得割交付金	33	0.0	33	0.0	所得割	21, 583	8. 4	
地方消費税交付金	7, 162	0.4	7, 162	0. 7	法人均等割	2, 014	0.8	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	_	法人税割	503	0. 2	
特別地方消費税交付金	-	-	-	_	固定資産税	225, 697	88. 0	28, 119
自動車取得税交付金	3, 970	0. 2	3, 970	0.4	うち純固定資産税	225, 242	87. 8	28, 119
軽油引取税交付金	-	-	-	_	軽自動車税	2, 784	1. 1	
地方特例交付金	80	0.0	80	0.0	市町村たばこ税	2, 794	1. 1	
地方交付税	872, 743	48. 9	732, 022	69.7	鉱産税	-	-	
普通交付税	732, 022	41.0	732, 022	69.7	特別土地保有税	-	-	
特別交付税	140, 720	7. 9	-	_	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	_	-	目的税	-	-	
(一般財源計)	1, 155, 863	64.8	1, 015, 142	96. 7	法定目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	
分担金·負担金	2, 322	0. 1	-	-	事業所税	-	-	
使用料	21, 727	1. 2	1, 507	0. 1	都市計画税	-	-	
手数料	677	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	
国庫支出金	114, 640	6. 4	-	-	法定外目的税	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	
都道府 県支出金	137, 257	7. 7	-	-	合計	256, 515	100.0	28, 119
財産収入	40, 510	2. 3	32, 897	3. 1				
寄附金	2, 301	0. 1	-	-	区分	平成24年度		平成23年度
繰入金	1, 000	0. 1	-	_	徴収率 現 . 計 吉町村 R 科	99. 7	98. 5	99.8 98.6
繰越金	135, 951	7. 6	-	-	1 (04) 左 前 1000100000	99. 0	93.8	99.4 94.6
諸収入	24, 390	1.4	528	0. 1	(%) せ 純固定資産税	99. 9	99.5	99.9 99.5
地方債	147, 321	8. 3	-	_		_		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	_	公営事業等への繰出		東保険事業	美会計の状況 こうしゅう
うち臨時財政対策債 歳入合計	63, 921 1, 783, 959	3.6	-	_		実質収支 再差引収支		35, 185 31, 599
		100.0	1. 050. 074	100. 0				

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	158, 647	実質収支	35, 185					
下水道	67, 886	再差引収支	31, 599					
簡易水道	24, 404	加入世帯数(世帯)	164					
宅地造成	2, 551	被保険者数(人)	274					
上水道	-	☆// 保険税(料)収入額	73					
国民健康保険	20, 614	被保険者   保険代(47)収入額	84					
その他	43, 192	1人当り 【保険給付費	259					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	#5.11.00	Jin / N	(# TEL 0/)			
	歳出の		位 千円 %) (単位 千円 %)			
<b>豆</b> 八	目的別歳と			- 市 - 本 - 本 - 本	/A\	小 机叶压垒
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通廻	設事未負	(A)のうち充	
議会費	40, 609	2. 5		70 740		40, 609
総務費	405, 424	24. 7		73, 716		368, 087
民生費	266, 578	16. 2		45, 323		203, 938
衛生費	92, 438	5. 6		1, 094		88, 188
労働費	_	-		-		-
農林水産業費	165, 481	10.1		82, 140		74, 267
商工費	50, 300	3. 1		8, 535		32, 452
土木費	226, 590	13.8		136, 289		109, 183
消防費	49, 562	3. 0		600		49, 057
教育費	102, 346	6. 2		17. 204		100, 681
災害復旧費	68.742	4. 2		_		7, 872
公債費	174, 554	10.6		_		174, 554
諸支出費	, 501			_		
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	1, 642, 624	100.0		364, 901		1, 248, 888
жшпп	1, 072, 027	100.0		004, 501		1, 240, 000
	性質別歳と	<b>十</b> の中に	 (単位 千円・%)			
区分		構成比	充当一般財源等	经营经费存	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	477. 913	29.1	435. 222	在市社只儿:	432.706	38.8
我 伤 門 衽 貝 司 人 件 費	256, 885	15.6	245, 098		242, 582	21. 8
		8. 4	130, 729		242, 362	21. 0
うち職員給	138, 053				15 570	
扶助費	46, 474 174, 554	2.8	15, 570		15, 570	1. 4
公債費		10.6	174, 554		174, 554	15. 7
元利償還金	174, 554	10.6	174, 554		174, 554	15. 7
内 うち元金	155, 286	9. 5	155, 286		155, 286	13. <u>9</u>
訳しうち利子	19, 268	1. 2	19, 268		19, 268	1. 7
一時借入金利子					<del>-</del>	
その他の経費	731, 068	44. 5	652, 789		380, 886	34. 2
物件費	162, 007	9. 9	125, 964		93, 452	8. 4
維持補修費	7, 865	0. 5	6, 920		6, 920	0. 6
補助費等	253, 582	15. 4	223, 871		179, 347	16. 1
うち一部事務組合負担金	2, 768	0. 2	2, 768		2, 764	0. 2
繰出金	153, 347	9. 3	146, 033		101, 167	9. 1
積立金	154, 267	9. 4	150, 001		-	_
投資 出資金 貸付金	-	-	-		-	-
前年度繰上充用金	_	_	_			
投資的経費計	433, 643	26. 4	160, 877			
うち人件費	9, 025	0. 5	9, 025			
普通建設事業費	364, 901	22. 2	153, 005			
る <b>ナ</b> 2曲 Bh	191, 536	11. 7	29, 416			
	169, 950	10.3	120, 789			
訳   ブラー伝   災害復旧事業費	68.742	4. 2	7. 872			
失業対策事業費		"-	,, 5/2			
歳出合計	1, 642, 624	100.0	1, 248, 888			
ᄴᄱᆸᆝ	1, 072, 024	100.0	1, 270, 000			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	1,777	1,641	136	125	0	1,491	
2 新庄村土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	
3 新庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	7	2	5	5	0	0	
1							
5							
3							
7							
В							
9							
0							
1							
2							
3							
4							
5							
6							
	1 794	1.643	1/11	121		1.401	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 新庄村国民健康保険事業特別会計	159	124	35	35	11	5011101	WY JEZEBR		
2 新庄村介護保険特別会計(保険事業勘定)	153	145	8	8	28				
3 新庄村介護保険特別会計(サービス事業勘定)	0	0	0	-	0				
4 新庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計	37	31	6	6	7				
5 新庄村国民健康保険診療所特別会計	62	58	4	4	2				
6 新庄村後期高齢者医療特別会計	14	14	0	0	0				
新庄村農業共済事業特別会計				9	5				法適用企業
8 新庄村簡易水道事業特別会計	35	33	2	2	24	276	138		法非適用企業
新庄村下水道事業特別会計				1	68	592	296		法非適用企業
新庄村宅地造成事業特別会計				19	3	10	5		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
计公党企業会計等				85					1

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)									
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考	
1 真庭広域市町村圏事務組合	205	203	2	2	0	0			
2 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	61	59	2	2	0	0			
3 岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	238,145	238,055	90	90	2.491	0			
4 岡山県市町村総合事務組合一般会計	9,657	9,180	477	477	625	0			
5 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,222	689	533	533	0	0			
6 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計	58	53	5	5	57	0			
7 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	5	2	2	0	0			
8 岡山県市町村税整理組合	74	68	6	6	0	0			
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計一部事務組合等									

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 

地方公社・第三セクター等名

平成24年度 岡山県新庄村

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に係る債務残高	係る債務残高	貝坦兄必領	備考
2	株式会社メルヘン・ブラザ	12	47	20						
3										
i j										
6										
,										
3										
0										
1										
3										
4										
5 6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
5										
6 7										
8										
9										
0										
2										
3										
5										
6										
7										
9										
0										
2										
3										
5										
6										
7										
9										
0										
2										
3										
4										
6										
7										
9										
0										
1										
3										
4										
6										
7										
8										
9										
1										
3										
4										
5										
6 7										
8										
9										
1										
2										
	也方公社・第三セクター等									

公	債費負担の状況					将来負担の状況										
	実質公債費比率 (干	円・%)							将	来負担比率	千円·	%)				
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元	利償還金	190,840	179,755	174,554	20.5	将来負担額一般会計等に係る地方債の現在高	1,560,360	1,498,622	1,490,657	1 74.9	PFI≣	事業に係るもの	-	-	-	
洞	債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,344	3,021	200	0.0	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
,	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,007,449	961,056	893,818	104.9	国営	土地改良事業に係るもの	-	-	-	
3	→ 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	65,515	75,244	78,161	9.2	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
1 1	利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	310,921	280,934	235,619	27.6	務   しままでは   しまままでは   しままままでは   しまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
ì	で 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2.695	2,708	2,451	0.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	=	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
1	<sup>金</sup> │─時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	=	-	為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	259,050	257,707	255,166		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計 (E)	2.888.074	2,743,633	2,620,294		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 充当可能基金	1,126,621	1,241,803	1,413,961	165.9	その	他上記に準ずるもの	9,344	3,021	200	0.
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等 充当可能特定歳入	3,984	430	=	-		新庄村農業共済事業特別会計	-	-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1.597.447	1,435,646	1,494,208	175.3						
3	8 物 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	2.728.052	2,677,879	2,908,169		企業債等 繰入見込	5 8百				
1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	20.0	8.5	-		1000					
1	- 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							その他の会計	1.007.448	961,056	-	
1	<sup>鳥</sup> 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率 平成24年度 早期健全	比基準 財正	政再生基準			公社 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	2.695	2,708	2,451	0.3	実質赤字比率 -	15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	493	-	-		連結実質赤字比率 -	20.00	30.00								
標	準財政規模 (C)	995,976	966,836	1,052,275		実質公債費比率 7.1	25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	199,634	199,701	199,928		将来負担比率 -	350.0									
	(C)-(D)	796,342	767,135	852,347		1			•							
実	<b>質公債費比率</b> (単年度)	7.4	7.6	6.5		1										
	A) ((B) L(D))) (((c) (D)) × 100					1										

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県新庄村

12.9



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 ▼ 類似団体内の

10.0

20.0

30.0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



着似团体内层位 16/131

全国平均 周山県平均 0.49

### 財政力指数の分析機

固定資産税が歳入全体の12%を占めており、類似団体平均を上回っている。しかし、償却 資産であることから年々減少が予想される。

今後は行財政の効率化に努め、健全な財政運営を維持していく。



粗似团体内顺位 1/131

全国平均

圆山桌平均 AN N

72 B

### 将来負担比率の分析機

類似団体平均を上回っているが、地方債現在高の減少により昨年より減少している。今後 も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。



11.4

H23

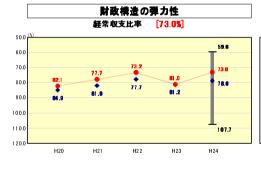
186

H24

粗似团体内顺位 全国平均 圆山桌平均 29/131 9.2

### 実質公債費比率の分析機

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き地方債の 発行額を抑制し、財政の健全化に努める。



類似团体内顺位 36/131 全国平均 90.7

岡山県平均 88.5

0.42

## 経常収支比率の分析機

行財政改革の実施により、類似団体平均を下回っている。退職準備基金への積立により一時的に 上昇しているが、今後も義務的経費、消費適経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



127

H2 2

定員管理の状況

14.5

H21

15.9

H20

106/131

**、ロチ人当たり職員数の分析機** 

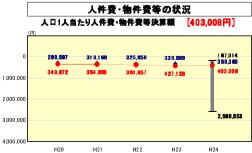
全国平均

類似团体内順位

少子高齢化により人口が減少しており、類似団体平均を上回っている。今後は、事務事業 の見直しにより職員数の削減に努める。

周山県平均

7.67



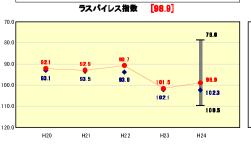
類似团体内顺位

全国平均 116.454 岡山県平均 116.078

## 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人口千人当たり職員数が類似団体平均を10人程度上回っており、人口1人当たり人件 費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている。

今後は、適正な定員管理と物件費の抑制に取り組み、改善に努める。



給与水準 (国との比較)

17/131

類似団体内順位

全国市平均

全国町村平均 103.2

## スパイレス指数の分析機

類似団体平均を下回っている。今後も給与及び定員管理の適正化に取り組み、現在の水 進の維持に努める

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

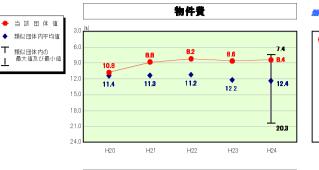
平成24年度

岡山県新庄村

# 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



新似团体内面位 13.3 8/131

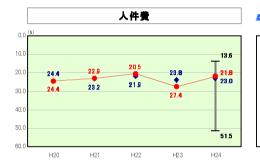
全国平均

周山景平均 11.8

周山県平均

150

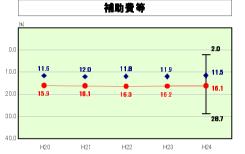
行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回っている。今後も行財政改 革に取り組み 抑制に努める.



類似团体内原位 全国平均 周山県平均 51/131 24 8 23.9

### 人件費の分析機

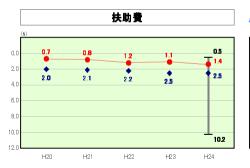
人口千人当たり職員数は類似団体平均より多くなっているが、人件費は平均的な水準になっている。今後も行財政改革に取り組み、現在の水準を維持する。



類似团体内顺位 全国平均 周山県平均 114/131 10.1 8.1

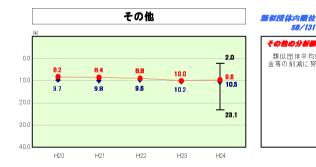
#### 補助費等の分析機

各種団体等への補助金が多額になっているため、類似団体平均を上回っている。今後は補助金交付基準の見直し等に努め、補助金の抑制に努める。



類似团体内顺位 全国平均 24/131 11.2 10.3

類似団体平均を下回っている。今後は生活保護費等扶助費の上昇が予測されるため、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



12.5 5R/131

類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革への取り組みを通じて繰出金等の削減に努め、現在の水準を維持する。

全国平均



類似団体内順位 全国平均 周山県平均 44/131 188 194

## 公債費の分析機

起債発行額の抑制に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も地方債 の発行を伴う普通建設事業の計画的実施に努める。

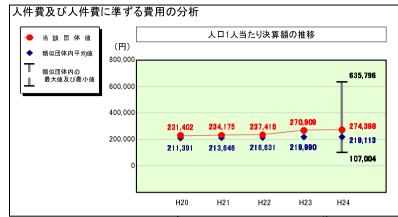


類似团体内膜位 全国平均 周山県平均 51/131 719 69 1

## 公舗費以外の分析機

類似団体平均を上回っているが、要因は台風12号災害による災害復旧事業の 増加によるものである。今後は全体のバランスを図りながら経費の抑制に努め

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



## 人件費及び人件費に準ずる費用

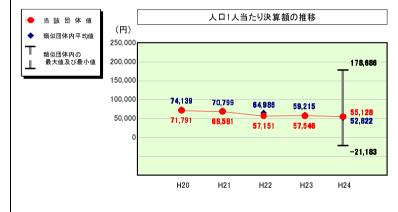
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	256, 885	256, 372	181, 230	41. 5
賃金(物件費)	21, 243	21, 201	17, 081	24. 1
一部事務組合負担金(補助費等)	2, 135	2, 131	26, 636	<b>▲</b> 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4, 782	4,772	2, 254	111. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12, 845	12, 819	8, 709	47. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9, 025	9,007	3, 938	128. 7
▲退職金	▲ 31,968	▲ 31,904	<b>▲</b> 20,735	53. 9
合計	274 947	274 398	219 113	25 2

#### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28. 94	19. 93	9. 01
ラスパイレス指数	98. 9	102. 3	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

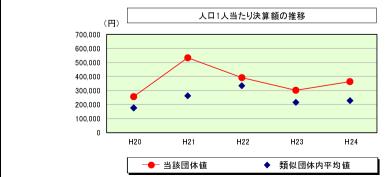


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	174, 554	174. 206	143.965	21. 0
(繰上償還額等を除く)	174, 554	174, 200	143, 905	21. 0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	_	_
(年度割相当額)	_	_		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	78, 161	78, 005	29.982	160. 2
充てたと認められる繰入金	70, 101	70,000	29, 902	100. 2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	_	_	7.394	_
補助金又は負担金	_	_	7, 394	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 451	2, 446	2, 919	<b>▲</b> 16. 2
一時借入金利子	_	_	39	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	39	
▲特定財源の額	-	-	<b>▲</b> 7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 199.928	<b>▲</b> 199.529	<b>▲</b> 123, 617	61. 4
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 199,920	<b>▲</b> 199, 329	<b>▲</b> 123,017	01. 4
	55, 238		52, 822	4.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

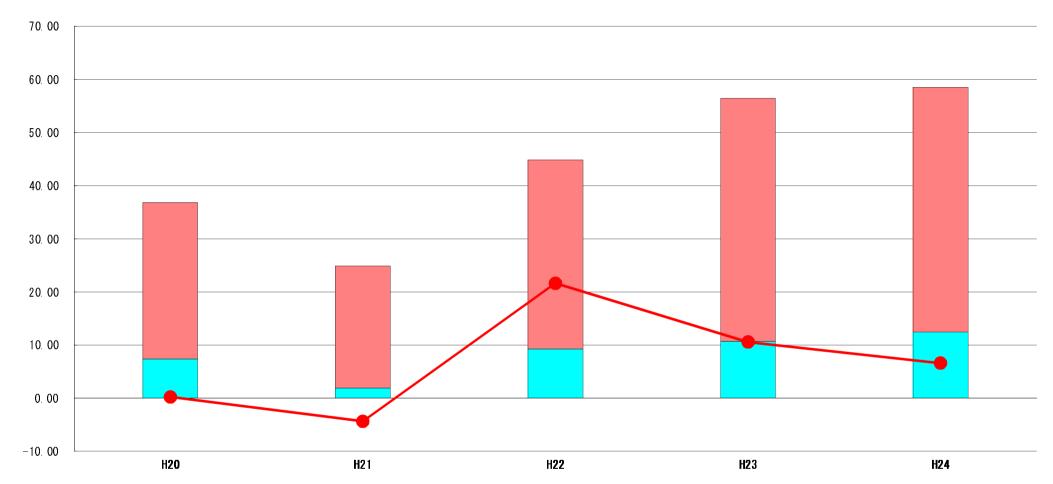
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H20		268, 453	256, 157	▲ 8.4	176, 539	9. 4	<b>▲</b> 17.8		
	うち単独分	101, 876	97, 210	<b>▲</b> 13.4	75, 430	12. 9	<b>▲</b> 26. 3		
H21		556, 765	533, 811	108. 4	262, 834	48. 9	59. 5		
	うち単独分	206, 129	197, 631	103. 3	147, 509	95. 6	7. 7		
H22		403, 822	391, 680	<b>▲</b> 26.6	334, 234	27. 2	<b>▲</b> 53.8		
	うち単独分	84, 526	81, 984	<b>▲</b> 58. 5	135, 366	▲ 8.2	<b>▲</b> 50. 3		
H23		303, 973	301, 561	<b>▲</b> 23. 0		<b>▲</b> 35. 3	12. 3		
	うち単独分	143, 234	142, 097	73. 3	108, 827	<b>▲</b> 19.6	92. 9		
H24		364, 901	364, 173	20. 8	228, 305	5. 6	15. 2		
	うち単独分	169,950	169, 611	19.4	86, 611	▲ 20.4	39. 8		
過去5年間平均		379, 583	369, 476	14. 2	243, 613	11. 2	3. 0		
	うち単独分	141, 143	137, 707	24. 8	110,749	12. 1	12. 7		

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

岡山県新庄村

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

			<u> </u>		
区分	H20	H21	H22	H23	H2 4
財政調整基金残高	29. 37	22.95	35.56	45.77	46. 03
実質収支額	7. 40	1.89	9. 28	10. 70	12. 45
実質単年度収支	0. 22	<b>▲</b> 4.34	21.61	10. 57	6. 59

## 分析欄

平成21年度に繰上償還のため基金の取崩しを行い一時的に財政調整基金残高及び実質単年度収支の比率が下がったが、国による経済対策関連の交付金事業により大規模な建設事業が起債発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施でき、適正化計画に基づき計画的に事業を行ったので、実質収支及び実質単年度収支も黒字となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

岡山県新庄村

標準財政規模比(%) 25 00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00 赤字額 H20 H21 H22 H23 H24

# 標準財政規模比(%)

会計	年度	H20	H2 1	H22	H23	H24
_	-般会計	6.65	1. 11	8. 17	10. 29	11. 92
新	<b>所庄村国民健康保険事業特別会計</b>	5.28	6.67	2. 85	3.52	3. 34
新	f庄村宅地造成事業特別会計	0. 18	1. 28	1. 18	1.74	1. 83
新	所庄村農業共済事業特別会計 新庄村農業共済事業特別会計	0.00	0. 02	0. 82	0.89	0. 85
新	所庄村介護保険特別会計 (保険事業勘定)	=	-	=	0. 93	0. 76
新	<b>所庄村国民健康保険歯科診療施設特別会計</b>	0.44	0. 43	0. 33	0. 46	0. 56
新	fi庄村高齢者等肉用牛飼育型事業特別会計	0.73	0. 77	1. 09	0. 40	0. 51
新	<b>所庄村国民健康保険診療所特別会計</b>	0.81	0. 72	0. 55	0.64	0. 41
7	その他会計(赤字)	-	=	=	-	-
7	その他会計(黒字)	1. 18	1. 32	1. 76	0.43	0. 32

## 分析欄

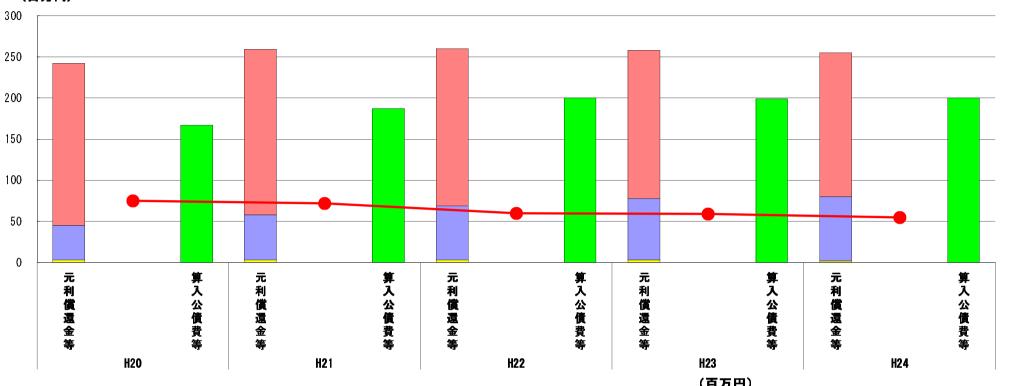
連結実質赤字比率については、各会計とも赤字はなく全て黒字となっている。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岡山県新庄村

(百万円)



分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	197	201	191	180	175
	減債基金積立不足算定額	I	-	-	_	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	1	1	1	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	42	55	66	75	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	-	-	-	_
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	3	3	2
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	167	187	200	199	200
(A) - (B)	── 実質公債費比率の分子	75	72	60	59	55

## 分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にある。要因としては元利 償還金が繰上償還により減少傾向にあることと、財政運営に 有利な地方債の発行により算入公債費が増額していることが 考えられる。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰入 金が増加しているので地方債の発行を抑制し、財政の健全化 に努める。

<sup>※</sup>平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

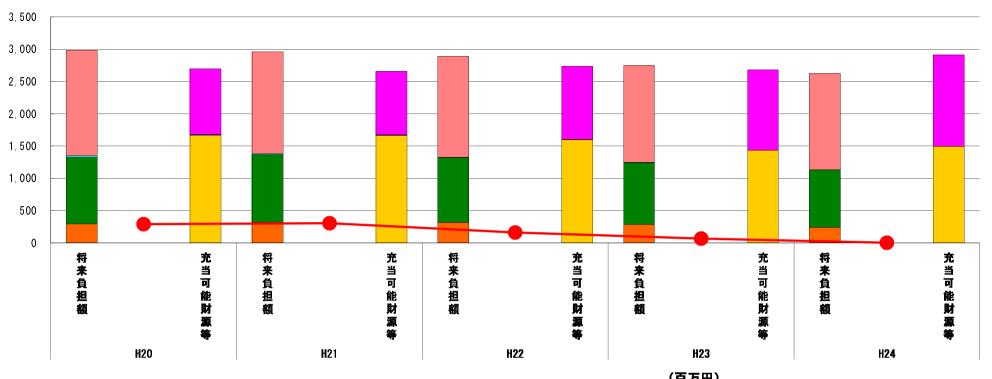
<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

岡山県新庄村

(百万円)



							(日カ門)
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	1, 633	1, 578	1, 560	1, 499	1, 491
		債務負担行為に基づく支出予定額	22	16	9	3	0
		公営企業債等繰入見込額	1, 032	1, 051	1, 007	961	894
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	I	I	I	I	-
付不負担領(M)		退職手当負担見込額	294	313	311	281	236
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	-	-	-
		連結実質赤字額	I	I	I	I	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	1	1	_
		充当可能基金	1, 016	983	1, 127	1, 242	1, 414
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	11	8	4	0	1
		基準財政需要額算入見込額	1, 668	1, 665	1, 597	1, 436	1, 494
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	286	302	160	66	▲ 288

## 分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額の減少及び充当可能基金の増額により減少傾向にある。

今後も現在の水準を維持するよう財政の健全化に努める

<sup>※</sup>平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。